



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03-6221-2201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,737	△1.0	1	△98.6	71	△57.7	26	△57.8
2025年3月期第1四半期	9,832	△1.5	101	173.3	168	6.9	63	△27.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △32百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 248百万円(34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.95	—
2025年3月期第1四半期	2.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	41,285	17,433	41.9
2025年3月期	41,162	17,585	42.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 17,308百万円 2025年3月期 17,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,750	5.4	271	△4.3	352	6.1	212	△14.8	7.57
通期	42,299	7.4	773	12.5	895	21.1	563	△2.5	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	28,923,000株	2025年3月期	28,923,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	852,183株	2025年3月期	852,183株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	28,070,817株	2025年3月期1Q	27,938,419株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q:419,500株、2025年3月期:419,500株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(未適用の会計基準等)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）の状況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、物価高騰の継続による個人消費の停滞や、国際情勢の不安定化に伴う地政学リスクの高まり、米国における通商政策の動向などが景気の下振れ要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、企業の堅調な設備投資意欲は持続しているものの、資材価格の高騰や深刻な人手不足による供給制約の影響等から、弱い荷動きとなりました。さらに、建設関連貨物については、住宅投資の減少や公共投資の停滞により、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は円安圧力の緩和や米国の通商政策を背景に緩やかな減少基調となりました。輸入は、物価高騰や円安進行による下押しが緩和したものの、低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年度を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として取り組んでおります。

物流事業では、横浜港流通センター（神奈川県横浜市）及び危険物マルチワークステーション・朝倉サイト（福岡県朝倉市）の本格稼働に加え、組織改編等を通じた事業体制の強化や各種サービスに対する適正料金の収受に取り組んでおります。一方で、生産性向上や将来の成長に向けた戦略的な投資が先行したことにより、利益の一時的な落ち込みが生じております。

海運事業では、連結子会社の豊前久保田海運株式会社においてセメント専用船の建造を開始（2026年2月完成予定）し、セメント輸送力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、97億3千7百万円と前年同四半期に比べ9千5百万円（1.0%）の減収となり、営業利益は1百万円と前年同四半期に比べ1億円（98.6%）の減益、経常利益は7千1百万円と前年同四半期に比べ9千7百万円（57.7%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千6百万円と前年同四半期に比べ3千6百万円（57.8%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、73億3千万円と前年同四半期に比べ1億1千8百万円（1.6%）の減収となり、セグメント利益は、3億6千万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（8.3%）の減益となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

（港湾運送事業）

アジアからの海上コンテナの取扱量は増加し、特に中国からの取扱隻数に回復の兆しが見られたことに加え新規航路獲得により、収益は増加しました。

（国際貨物取扱業務）

国際貨物取扱業務のうち国際事業については、中央アジア向けの自動車関連貨物の取扱量の減少に加え、南米・東南アジア・中東・欧州など重点地域向けの輸出入及び液体輸送関連貨物の取扱量が減少したことにより、収益は減少しました。輸出入・通関業務については、中古車や原料の輸出取扱量が増加したものの、一部顧客の契約満了による取扱量の減少等により、収益は減少しました。一方で、収益性の高い案件が増加したこと等により、増益となりました。

（倉庫関連業務）

円安や物価高、米国の通商政策の影響を背景に、既存倉庫については貨物取扱量の減少及び一部倉庫の売却もあり収益は減少しましたが、2024年に稼働した2棟の新倉庫による収益改善効果が寄与し、総じて収益は増加しました。

（建材等輸送業務）

建材等輸送業務のうちセメント輸送については、取扱量が増加したことや、離島の大規模工事における島内拠点間輸送業務を2024年12月より開始したことにより、収益は増加しました。一方で、フェリー輸送において、輸送需要の減少により大幅な減収となったことや、連結子会社において、不採算事業改善の取組みとして事業譲渡を実施したことを背景に、利益の改善には繋がったものの、総じて収益は減少しました。

②海運事業

海運事業におきましては、セメント船において、運賃収入の増加はあったものの、2025年3月に1隻の運送契約が終了したことに加え、入渠修繕工事の影響もあり、収益は伸び悩みました。粉体船においては、1隻増船したことにより運賃収入が増加しました。一般貨物船においては、能登半島地震に伴う災害廃棄物等の輸送が増加しましたが、内航・臨時船における土壌輸送の取扱量が減少したことにより、総じて収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、21億5千3百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円（0.8%）の増収となりましたが、セグメント利益は、4千2百万円と前年同四半期に比べ5千3百万円（55.6%）の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。2024年度において新規に購入した土地の賃料収入が増加した一方で、当社が所有している土地の契約更新等により、賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億4千5百万円と前年同四半期と比べ若干の減収となり、セグメント利益は、1億1千2百万円と前年同四半期に比べ5百万円（4.5%）の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、出荷量の増加及び販売単価の底上げを背景に、収益は増加しました。一方で、出荷量増加に伴い人員体制を強化したことにより、人件費及び生産関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億7百万円と前年同四半期に比べ7百万円（7.4%）の増収となりましたが、セグメント利益は、3千2百万円と前年同四半期に比べ1百万円（5.1%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加の412億8千5百万円（0.3%増）となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が3億4千2百万円、減価償却等により建物及び構築物が1億8千5百万円減少した一方、連結子会社の豊前久保田海運株式会社において新造船建造により建設仮勘定が7億6千3百万円、現金及び預金が2億8千6百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加の238億5千1百万円（1.2%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が3億7百万円、長期借入金が2億7百万円減少したものの、短期借入金が9億4千9百万円、賞与引当金が2億2千3百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少の174億3千3百万円（0.9%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が8千7百万円（うち親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2千6百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円）、その他有価証券評価差額金が3千3百万円、為替換算調整勘定が2千6百万円、非支配株主持分が2百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、長期化する物価高騰の影響により個人消費は一時的に伸び悩む懸念があるものの、実質賃金の改善や企業の堅調な設備投資意欲を背景に、内需を中心に緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。一方で、米国における今後の通商政策の動向及びそれに伴う海外経済の下振れ、不安定な国際情勢の影響による地政学リスクの高まり、人手不足による供給制約等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や第1四半期の実績推移を踏まえ、2026年3月期の第2四半期及び通期業績予想について、2025年5月15日に公表した数値に変更はございません。

今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,690,582	5,976,620
受取手形及び営業未収入金	5,657,989	5,315,449
その他	1,527,051	1,378,260
貸倒引当金	△18,020	—
流動資産合計	12,857,602	12,670,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,758,292	10,572,604
機械装置及び運搬具（純額）	92,872	99,074
船舶（純額）	904,774	846,179
土地	9,366,409	9,199,588
建設仮勘定	100,393	864,135
その他（純額）	1,260,547	1,209,842
有形固定資産合計	22,483,289	22,791,425
無形固定資産		
その他	1,496,126	1,557,871
無形固定資産合計	1,496,126	1,557,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,655	3,692,871
繰延税金資産	6,363	6,221
その他	633,329	635,764
貸倒引当金	△70,482	△69,015
投資その他の資産合計	4,325,866	4,265,841
固定資産合計	28,305,282	28,615,137
資産合計	41,162,885	41,285,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,140,078	3,967,826
短期借入金	2,743,064	3,692,564
未払法人税等	360,767	53,593
賞与引当金	409,064	632,689
損害賠償引当金	119,507	119,507
その他	2,999,284	2,823,480
流動負債合計	10,771,767	11,289,660
固定負債		
長期借入金	6,727,624	6,520,608
特別修繕引当金	95,476	104,897
役員株式報酬引当金	37,899	40,299
退職給付に係る負債	1,181,719	1,170,712
資産除去債務	836,921	839,085
その他	3,926,346	3,886,417
固定負債合計	12,805,986	12,562,020
負債合計	23,577,754	23,851,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,354	1,483,354
利益剰余金	12,572,907	12,485,623
自己株式	△244,910	△244,910
株主資本合計	16,106,336	16,019,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,446	1,019,991
為替換算調整勘定	150,361	123,775
退職給付に係る調整累計額	146,735	145,441
その他の包括利益累計額合計	1,350,542	1,289,208
非支配株主持分	128,251	125,526
純資産合計	17,585,130	17,433,787
負債純資産合計	41,162,885	41,285,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)
営業収益	9,832,923	9,737,781
営業費用	8,866,410	8,838,445
営業総利益	966,513	899,336
販売費及び一般管理費		
従業員給料	313,542	334,708
賞与引当金繰入額	72,079	77,125
退職給付費用	13,634	13,819
福利厚生費	80,100	83,326
貸倒引当金繰入額	392	△17,883
減価償却費	15,768	12,923
雑費	144,751	183,073
その他	224,566	210,791
販売費及び一般管理費合計	864,836	897,884
営業利益	101,677	1,451
営業外収益		
受取利息	1,127	1,136
受取配当金	76,920	88,004
持分法による投資利益	—	45
その他	42,196	19,661
営業外収益合計	120,244	108,847
営業外費用		
支払利息	15,857	28,237
持分法による投資損失	21,970	—
その他	15,741	10,795
営業外費用合計	53,568	39,032
経常利益	168,352	71,266
特別利益		
固定資産売却益	2,165	441
特別利益合計	2,165	441
特別損失		
固定資産処分損	11,030	2,115
リース解約損	—	61
ゴルフ会員権評価損	—	550
損害賠償金	16,893	—
特別損失合計	27,923	2,726
税金等調整前四半期純利益	142,594	68,982
法人税等	74,137	40,138
四半期純利益	68,457	28,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,313	2,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,143	26,677

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
四半期純利益	68,457	28,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,272	△34,291
為替換算調整勘定	5,826	△7,902
退職給付に係る調整額	△396	△1,293
持分法適用会社に対する持分相当額	14,751	△17,837
その他の包括利益合計	180,454	△61,325
四半期包括利益	248,911	△32,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,599	△34,657
非支配株主に係る四半期包括利益	5,312	2,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた369,318千円は、「雑費」144,751千円及び「その他」224,566千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123,000千円、419,500株、当第1四半期連結会計期間123,000千円、419,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,385,984	—	—	—	2,385,984	—	2,385,984
国際貨物取扱業務	1,740,631	—	—	—	1,740,631	—	1,740,631
倉庫関連業務	1,150,989	—	—	—	1,150,989	—	1,150,989
建材等輸送業務	1,989,435	—	—	—	1,989,435	—	1,989,435
その他関連業務	182,492	—	—	—	182,492	—	182,492
セメント船	—	912,052	—	—	912,052	—	912,052
粉体船	—	307,428	—	—	307,428	—	307,428
内航貨物船	—	893,004	—	—	893,004	—	893,004
外航船	—	—	—	—	—	—	—
旅客船	—	23,772	—	—	23,772	—	23,772
アグリ事業	—	—	—	100,511	100,511	—	100,511
顧客との契約から 生じる収益	7,449,533	2,136,257	—	100,511	9,686,302	—	9,686,302
その他の収益(注) 3	—	—	146,621	—	146,621	—	146,621
外部顧客への売上高	7,449,533	2,136,257	146,621	100,511	9,832,923	—	9,832,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,590	—	1,050	—	15,641	△15,641	—
計	7,464,124	2,136,257	147,672	100,511	9,848,565	△15,641	9,832,923
セグメント利益	393,375	95,973	118,004	33,814	641,167	△539,490	101,677

(注) 1 セグメント利益の調整額△539,490千円には、セグメント間取引消去△12,457千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527,033千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,470,111	—	—	—	2,470,111	—	2,470,111
国際貨物取扱業務	1,618,690	—	—	—	1,618,690	—	1,618,690
倉庫関連業務	1,171,023	—	—	—	1,171,023	—	1,171,023
建材等輸送業務	1,909,834	—	—	—	1,909,834	—	1,909,834
その他関連業務	161,145	—	—	—	161,145	—	161,145
セメント船	—	868,661	—	—	868,661	—	868,661
粉体船	—	391,688	—	—	391,688	—	391,688
内航貨物船	—	823,415	—	—	823,415	—	823,415
外航船	—	44,020	—	—	44,020	—	44,020
旅客船	—	25,402	—	—	25,402	—	25,402
アグリ事業	—	—	—	107,964	107,964	—	107,964
顧客との契約から 生じる収益	7,330,804	2,153,188	—	107,964	9,591,957	—	9,591,957
その他の収益(注) 3	—	—	145,823	—	145,823	—	145,823
外部顧客への売上高	7,330,804	2,153,188	145,823	107,964	9,737,781	—	9,737,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,252	—	—	—	41,252	△41,252	—
計	7,372,056	2,153,188	145,823	107,964	9,779,033	△41,252	9,737,781
セグメント利益	360,644	42,578	112,723	32,084	548,030	△546,579	1,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△546,579千円には、セグメント間取引消去△10,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,800千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
減価償却費	288,361千円	360,223千円